



平成 26 年 11 月 7 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 エ ラ ン
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 櫻 井 英 治
(コード番号：6099 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 CFO 経 理 財 務 部 長 渡 邊 淳
(TEL. 0263-29-2682)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 26 年 11 月 7 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、
なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては
別添のとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円・%)

項 目	平成 26 年 12 月 期 (予想)			平成 26 年 12 月 期 第 2 四 半 期 累 計 期 間 (実績)		平成 25 年 12 月 期 (実績)	
		構成比	対前期 増減率		構成比		構成比
売 上 高	7,401	100.0	22.9	3,507	100.0	6,024	100.0
営 業 利 益	427	5.8	6.0	200	5.7	402	6.7
経 常 利 益	407	5.5	1.7	199	5.7	401	6.7
当 期 (四 半 期) 純 利 益	249	3.4	0.6	117	3.4	247	4.1
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	81 円 02 銭			39 円 22 銭		82 円 60 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	5 円 00 銭			0 円 00 銭		400 円 00 銭 (4 円 00 銭)	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成 25 年 12 月 期 (実績) 及び平成 26 年 12 月 期 第 2 四 半 期 累 計 期 間 (実績) の 1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益 は、期 中 平 均 発 行 済 株 式 数 に よ り 算 出 し て お り ま す。平 成 26 年 12 月 期 (予 想) の 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 は、公 募 株 式 数 (500,000 株) を 含 め た 予 定 期 中 平 均 発 行 済 株 式 数 に よ り 算 出 し、オ ー バ ー ア ロ ッ ト メ ン ト に よ る 売 出 し に 関 す る 第 三 者 割 当 増 資 分 (最 大 152,500 株) は 考 慮 し て お り ま せ ン。
3. 平 成 26 年 7 月 28 日 付 で、普 通 株 式 1 株 に つ き 100 株 の 株 式 分 割 を 行 っ て お り ま す。上 記 で は、平 成 25 年 12 月 期 の 期 首 に 当 該 株 式 分 割 が 行 わ れ た と 仮 定 し、1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益 を 算 出 し て お り ま す。な お、1 株 当 たり 配 当 金 に つ い て は、平 成 25 年 12 月 期 の 期 首 に 当 該 株 式 分 割 が 行 わ れ た と 仮 定 し て 算 出 し た 場 合 の 数 値 を 参 考 ま で に () 内 に 記 載 し て お り ま す。

平成 26 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成 26 年 11 月 7 日

上場会社名 株式会社エラン 上場取引所 東
 コード番号 6099 URL http://www.kkelan.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 英治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO 経理財務部長 (氏名) 渡邊 淳 (TEL) 0263 (29) 2682
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 12 月期第 2 四半期の業績 (平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 12 月期第 2 四半期	3,507	—	200	—	199	—	117	—
25 年 12 月期第 2 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26 年 12 月期第 2 四半期	39.22	—
25 年 12 月期第 2 四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成 25 年 12 月期第 2 四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成 25 年 12 月期第 2 四半期の数値及び平成 26 年 12 月期第 2 四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成 26 年 7 月 28 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行いました。平成 26 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。
 3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26 年 12 月期第 2 四半期	2,539	915	36.0
25 年 12 月期	2,267	810	35.7

(参考) 自己資本 26 年 12 月期第 2 四半期 915 百万円 25 年 12 月期 810 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25 年 12 月期	—	0.00	—	400.00	400.00
26 年 12 月期	—	0.00	—	—	—
26 年 12 月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成 26 年 7 月 28 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行いました。平成 25 年 12 月期については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 平成 26 年 12 月期の業績予想（平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日）

（％表示は、対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	7,401	22.9	427	6.0	407	1.7	249	0.6	81.02

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、平成 26 年 7 月 28 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行いました。平成 26 年 12 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、当該株式分割が平成 26 年 12 月期の期首に行われたと仮定して算出した金額を記載しております。
3. 平成 26 年 12 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数（500,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 152,500 株）は考慮していません。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26 年 12 月期 2 Q	3,000,000 株	25 年 12 月期	3,000,000 株
② 期末自己株式数	26 年 12 月期 2 Q	－株	25 年 12 月期	－株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26 年 12 月期 2 Q	3,000,000 株	25 年 12 月期 2 Q	－株

- （注） 1. 当社は、第 2 四半期の業績開示を平成 26 年 12 月期より行っているため、平成 25 年 12 月期第 2 四半期の期中平均株式数を記載していません。
2. 当社は、平成 26 年 7 月 28 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定その他関連事項については、添付資料 P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第 2 四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日本銀行の金融政策により、緩やかに景気回復基調で推移いたしました。しかしながら、一方で消費税増税に伴う物価の上昇、ガソリン価格の高騰や電気料金の値上がりなど、個人消費マインドの低下により、足元の経済環境は不透明な状況にあります。

当社が属する医療・介護業界におきましては、高齢化が進んでいる状況であり、継続的に市場規模は拡大するものと思われま

す。こうした環境の中、当社は、平成26年4月に北海道札幌市白石区に札幌支店を開設し、北海道地方での営業活動を開始いたしました。全社を挙げて介護医療関連事業の主力サービスである「CS（ケア・サポート）セット（病院の入院患者や介護老人保健施設等の入所者が必要とする日用品のレンタル及び物品提供サービス）」をより普及・拡大させるため、当該サービス未導入の施設（病院及び介護老人保健施設等）に対して、全営業拠点を挙げて積極的に営業活動を展開したことにより、当第 2 四半期累計期間における新規導入施設数は56件となり、当第 2 四半期会計期間末のCSセット導入施設数は460施設となりました。既に導入済みの施設につきましても、CSセットの内容を随時見直し、利用者がより入院・入所生活を快適に過ごせるサービスにまいりました。また、カスタマーサポート体制をこれまで以上に充実させることを目的に、平成26年4月より「お客様相談室」を設置して顧客満足度の向上に努めてまいりました。

このような状況の中で、当社の当第 2 四半期累計期間の業績は、売上高3,507,280千円、営業利益200,619千円、経常利益199,714千円、四半期純利益117,645千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

(資産)

当第 2 四半期会計期間末の資産合計は、2,539,444千円と前事業年度末に比べて271,506千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金55,170千円の増加、売掛金135,217千円の増加、未収入金97,456千円の増加及び無形固定資産が15,966千円増加したためであります。

(負債)

当第 2 四半期会計期間末の負債合計は、1,624,060千円と前事業年度末に比べて166,418千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等8,251千円の減少、長期借入金12,588千円の減少があったものの、短期借入金71,340千円増加し、買掛金が73,305千円増加したためであります。

(純資産)

当第 2 四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ105,087千円増加し、915,384千円となり、自己資本比率は36.0%となりました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益の計上により117,645千円増加した一方、剰余金の配当により12,000千円減少したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ55,165千円増加し、当第 2 四半期会計期間末には643,227千円となりました。

当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は24,195千円となりました。当第 2 四半期累計期間における営業活動による資金の増加の主な要因は、税引前四半期純利益が199,831千円、仕入債務の増加額が73,305千円、貸倒引当金の増加額が41,421千円、未払金の増加額が35,099千円となったものの、売上債権の増加額が232,674千円、法人税等の支払額が104,581千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は15,781千円となりました。当第 2 四半期累計期間における投資活動による資金の使用の主な要因は、松本本社別棟の内装工事費用及び支店の開設や移転に伴う内装工事費用並びに敷金の支払いが生じたことにより、有形固定資産の取得による支出が13,712千円、その他の支出が4,114千円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間における財務活動の結果得られた資金は46,752千円となりました。当第 2 四半期累計期間における財務活動による資金の増加の主な要因は、長期借入金の返済による支出が12,588千円、配当金の支払額が12,000千円発生したものの、短期借入金の増加額が71,340千円となったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社が属する医療・介護業界においては、高齢化の進行に伴い継続的に市場規模は拡大するものと見込んでおります。そのような状況のもと、当社は引き続き主力サービスであるCSセットの普及・拡大に注力してまいります。

以上を踏まえ、平成26年12月期の業績予想は、売上高 7,401百万円、営業利益 427百万円、経常利益 407百万円、当期純利益 249百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	612,326	667,496
売掛金	770,702	905,920
商品	158,203	148,896
未収入金	450,177	547,633
その他	61,824	76,677
貸倒引当金	△104,145	△145,568
流動資産合計	1,949,088	2,201,055
固定資産		
有形固定資産	264,749	265,639
無形固定資産	7,135	23,102
投資その他の資産		
その他	47,006	49,688
貸倒引当金	△43	△41
投資その他の資産合計	46,963	49,646
固定資産合計	318,848	338,388
資産合計	2,267,937	2,539,444

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	894,413	967,718
短期借入金	16,660	88,000
1年内返済予定の長期借入金	25,176	25,176
未払法人税等	104,561	96,309
賞与引当金	665	1,005
その他	224,814	267,088
流動負債合計	1,266,291	1,445,298
固定負債		
長期借入金	191,350	178,762
固定負債合計	191,350	178,762
負債合計	1,457,641	1,624,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
利益剰余金	779,023	884,668
株主資本合計	809,023	914,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,273	715
評価・換算差額等合計	1,273	715
純資産合計	810,296	915,384
負債純資産合計	2,267,937	2,539,444

(2) 四半期損益計算書
(第 2 四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)
売上高	3,507,280
売上原価	2,537,018
売上総利益	970,261
販売費及び一般管理費	769,642
営業利益	200,619
営業外収益	
受取利息	150
受取配当金	116
受取家賃	281
その他	133
営業外収益合計	682
営業外費用	
支払利息	1,587
営業外費用合計	1,587
経常利益	199,714
特別利益	
固定資産売却益	117
特別利益合計	117
税引前四半期純利益	199,831
法人税、住民税及び事業税	96,330
法人税等調整額	△14,143
法人税等合計	82,186
四半期純利益	117,645

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	199,831
減価償却費	13,599
賞与引当金の増減額 (△は減少)	339
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41,421
受取利息及び受取配当金	△266
支払利息	1,587
有形固定資産売却損益 (△は益)	△117
売上債権の増減額 (△は増加)	△232,674
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,043
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,214
仕入債務の増減額 (△は減少)	73,305
未払金の増減額 (△は減少)	35,099
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△8,603
その他	△171
小計	130,181
利息及び配当金の受取額	169
利息の支払額	△1,574
法人税等の支払額	△104,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,195

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)
<hr/>	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△24,269
定期預金の払戻による収入	24,264
貸付金の回収による収入	255
有形固定資産の取得による支出	△13,712
有形固定資産の売却による収入	165
その他の支出	△4,114
その他の収入	1,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △15,781 <hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	71,340
長期借入金の返済による支出	△12,588
配当金の支払額	△12,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 46,752 <hr/>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<hr/> 55,165 <hr/>
現金及び現金同等物の期首残高	<hr/> 588,061 <hr/>
現金及び現金同等物の四半期末残高	<hr/> 643,227 <hr/>

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

当社は、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の導入

当社は平成26年6月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年7月28日付で、以下のとおり株式分割を行っております。また、同日付をもって単元株制度導入に伴う定款変更を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割及び単元株制度導入の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式の売買単位を100株とするため、当社株式1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度の採用を行います。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成26年7月25日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式について、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

② 株式分割前の発行済株式総数

普通株式 30,000株

③ 株式分割による増加株式数

普通株式 2,970,000株

④ 株式分割後の発行済株式総数

普通株式 3,000,000株

(3) 単元株制度の採用

普通株式の単元株式数を100株といたしました。

(4) 株式分割及び単元株制度の効力発生日

平成26年7月28日